2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　ＪＫホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9896　　ＵＲＬ　https://www.jkhd.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）青木 慶一郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理本部長　　（氏名）河内 尊教　　ＴＥＬ　03-5534-3803

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	203,418	5.2	3,842	26.4	4,109	23.7	3,142	69.5
2026年３月期中間期	193,328	1.4	3,040	△7.4	3,321	△4.2	1,854	△5.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,144百万円（53.3%）　2026年３月期中間期　2,051百万円（10.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	118.53	―
2026年３月期中間期	67.88	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	222,338	69,284	30.2	2,506.84
2026年３月期	217,677	66,280	29.5	2,445.44

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　67,061百万円　2026年３月期　64,133百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	30.00	55.00
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期（予想）			―	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	407,000	2.1	6,600	2.6	7,000	△2.1	4,200	4.1	160.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	31,040,016株	2026年３月期	31,040,016株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,288,720株	2026年３月期	4,814,260株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	26,511,343株	2026年３月期中間期	27,313,767株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第２四半期（中間期）決算短信（添付資料）Ｐ．３「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、ＴＤｎｅｔで同日開示しており、当社ウェブサイトにも掲載いたします。また、当社は2026年11月25日（水）にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費、設備投資及び輸出に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇による消費への影響に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスク、自然災害及び金融資本市場の変動等への懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが属する住宅業界では、前年の制度改正に伴う反動減から持ち直しの動きが見られ、新設住宅着工戸数は前年同期を上回って推移いたしました。一方、住宅価格や建築費の上昇、住宅ローン金利の動向等を背景に住宅取得者の慎重姿勢が続いており、本格的な需要回復には至らず、住宅資材の需要は依然として力強さを欠く状況となりました。

こうした環境のもと、当社グループは、2025～2027年度を対象とする中期経営計画『Value Proposition 27』に基づき、「価値提案によるパートナーとの結びつき強化」の実現に向けて、「基盤事業の強化」「事業領域の拡張と深耕」「持続可能な経営基盤構築」「人的資本経営の実践」に取組んでまいりました。当中間連結会計期間においては、需要動向や市況変化を注視しながら、高付加価値商材の提案等を通じて収益機会の取込みを進めるとともに、Ｍ＆Ａによる拠点整備にも取組みました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、以下のとおり増収増益となりました。

売上高は2,034億18百万円（前年同期比5.2％増）、営業利益は38億42百万円（同26.4％増）、経常利益は41億９百万円（同23.7％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は31億42百万円（同69.5％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①　総合建材卸売事業

住宅資材需要の回復は鈍く、足元では合板価格が頭打ちとなる一方、その他の建設資材価格は上昇するなど、品目ごとに市況が異なる状況となっております。こうした中、中核会社であるジャパン建材株式会社をはじめ各社が、安定供給を維持しつつ、需要動向を踏まえた仕入れ及び在庫管理を徹底するとともに、価格動向に応じた販売活動、新規顧客の開拓及び高付加価値商材の拡販に取組みました。

この結果、当事業の売上高は1,686億91百万円（前年同期比5.4％増）、営業利益は35億28百万円（同18.4％増）といずれも前年同期を上回りました。

②　合板製造・木材加工事業

当事業中核の株式会社キーテックは、石油由来製品の供給不安及び価格の上昇により製造コストがアップし収益を圧迫されたものの、合板製品の需給が引き締まる中、生産効率の改善を進めたことに加え、国産合板市況が堅調に推移したこと等により採算が改善し、同社全体としても増収増益となりました。また、2025年11月に、大断面集成材事業及びポリ化粧板販売事業を承継・取得し、既存事業部とのシナジー創出を進め、成長につなげております。なお、一部の子会社におきましては、需要減に伴う販売価格の低迷から赤字となりました。

この結果、当事業の売上高は60億72百万円（前年同期比7.0％増）、営業利益は32百万円（前年同期は２億67百万円の営業損失）となりました。

③　総合建材小売事業

総合建材小売事業につきましては、Ｍ＆Ａを積極的に推進するとともに、適宜組織再編を実施し、各地の得意先が抱える事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワーク拡大に取組んでおります。

この結果、当事業の売上高は262億74百万円（前年同期比4.0％増）、営業利益は４億84百万円（同33.2％増）となりました。

なお、当中間連結会計期間後の2026年10月に、東京都清瀬市を中心に木材及び建材の加工並びに販売事業を営む本橋木材株式会社、東京都三鷹市を中心に木材及び建築材料の販売事業を営む高山木材株式会社を子会社化いたしました。これにより、総合建材小売事業における事業基盤の強化及び営業ネットワークの拡充を図ってまいります。

④　その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社５社、物流関係の子会社等７社及び純粋持株会社でありますＪＫホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。

この結果、当事業の売上高は23億80百万円（前年同期比0.9％減）、営業損失は２億40百万円（前年同期は１億９百万円の損失）となりました。

なお、当中間連結会計期間後の2026年11月に、静岡県静岡市を中心にくさび式足場機材施工、仮設足場機材及び環境部材のレンタル・販売事業を営む旭機材株式会社を子会社化いたしました。これにより、当社グループの事業領域の拡大及び事業基盤の強化を図ってまいります。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は2,223億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて46億60百万円増加いたしました。増減の内訳としては、棚卸資産が21億98百万円増加した一方、現金及び預金が22億23百万円、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額が２億73百万円減少したことにより、流動資産が２億９百万円減少いたしました。

固定資産は、有形固定資産が47億37百万円、投資その他の資産が２億18百万円増加した一方、無形固定資産が85百万円減少したことにより、固定資産全体では48億70百万円増加いたしました。

負債は1,530億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億56百万円増加いたしました。増減の内訳としては、短期借入金及び１年内返済予定の長期借入金の合計額が41億65百万円増加した一方、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が20億95百万円減少したことにより、流動負債が17億８百万円増加いたしました。

純資産は692億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億４百万円増加いたしました。利益剰余金が22億95百万円増加した一方、自己株式が５億13百万円減少したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億44百万円減少し、418億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は６億96百万円（前年同期は９億40百万円の獲得）となりました。税金等調整前中間純利益48億14百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で、売上債権と仕入債務の増減額が19億48百万円、棚卸資産の増減額21億33百万円、法人税等の支払額13億15百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は46億46百万円（前年同期は10億84百万円の使用）となりました。固定資産の取得と売却の差額56億94百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は32億６百万円（前年同期は45億53百万円の使用）となりました。短期借入金の純増額39億67百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で、配当金の支払額７億86百万円といった資金使用要因があったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,340	42,117
受取手形、売掛金及び契約資産	57,899	56,692
電子記録債権	20,674	21,609
商品及び製品	15,368	17,704
仕掛品	762	922
原材料及び貯蔵品	2,240	1,942
その他	2,307	2,395
貸倒引当金	△161	△160
流動資産合計	143,433	143,223
固定資産		
有形固定資産		
土地	45,239	50,327
その他（純額）	15,697	15,345
有形固定資産合計	60,936	65,673
無形固定資産		
のれん	506	518
その他	1,245	1,148
無形固定資産合計	1,752	1,666
投資その他の資産		
投資有価証券	5,568	5,613
退職給付に係る資産	960	1,031
その他	5,391	5,480
貸倒引当金	△364	△349
投資その他の資産合計	11,555	11,774
固定資産合計	74,244	79,114
資産合計	217,677	222,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,476	44,903
電子記録債務	62,747	60,225
短期借入金	6,765	11,163
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
１年内返済予定の長期借入金	6,410	6,178
未払法人税等	1,350	1,541
賞与引当金	1,614	1,672
役員賞与引当金	129	70
その他	5,519	4,966
流動負債合計	132,012	133,721
固定負債		
長期借入金	10,700	10,688
退職給付に係る負債	844	859
役員退職慰労引当金	294	319
資産除去債務	158	158
その他	7,386	7,305
固定負債合計	19,384	19,332
負債合計	151,397	153,053

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,725	6,862
利益剰余金	55,849	58,145
自己株式	△4,697	△4,183
株主資本合計	61,073	64,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,129	2,146
繰延ヘッジ損益	19	△6
土地再評価差額金	294	354
退職給付に係る調整累計額	615	546
その他の包括利益累計額合計	3,059	3,041
非支配株主持分	2,146	2,223
純資産合計	66,280	69,284
負債純資産合計	217,677	222,338

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	193,328	203,418
売上原価	169,978	178,250
売上総利益	23,350	25,167
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	7,514	7,816
役員賞与引当金繰入額	70	70
賞与引当金繰入額	1,498	1,558
運賃	2,795	2,965
減価償却費	650	654
役員退職慰労引当金繰入額	19	27
退職給付費用	224	175
貸倒引当金繰入額	△12	△31
その他	7,549	8,087
販売費及び一般管理費合計	20,310	21,324
営業利益	3,040	3,842
営業外収益		
受取利息	29	40
受取配当金	87	97
仕入割引	140	142
不動産賃貸料	122	135
その他	150	177
営業外収益合計	529	593
営業外費用		
支払利息	183	239
その他	65	87
営業外費用合計	248	327
経常利益	3,321	4,109
特別利益		
固定資産売却益	20	15
投資有価証券売却益	19	79
出資金清算益	－	621
特別利益合計	39	715
特別損失		
固定資産売却損	32	－
固定資産除却損	9	3
会員権評価損	－	5
減損損失	1	1
特別損失合計	43	10
税金等調整前中間純利益	3,317	4,814
法人税、住民税及び事業税	1,260	1,525
法人税等調整額	167	65
法人税等合計	1,428	1,590
中間純利益	1,889	3,223
非支配株主に帰属する中間純利益	35	81
親会社株主に帰属する中間純利益	1,854	3,142

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,889	3,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	15
繰延ヘッジ損益	18	△25
退職給付に係る調整額	13	△68
その他の包括利益合計	162	△79
中間包括利益	2,051	3,144
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,015	3,064
非支配株主に係る中間包括利益	35	80

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,317	4,814
減価償却費	1,163	1,170
減損損失	1	1
のれん償却額	84	89
受取利息及び受取配当金	△116	△138
支払利息	183	239
投資有価証券売却損益（△は益）	△19	△79
出資金清算益	－	△621
売上債権の増減額（△は増加）	1,479	465
棚卸資産の増減額（△は増加）	△652	△2,133
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,584	△2,414
その他	△1,266	△660
小計	2,589	734
利息及び配当金の受取額	115	138
利息の支払額	△184	△253
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,579	△1,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	940	△696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△783	△5,754
固定資産の売却による収入	80	59
投資有価証券の取得による支出	△198	△28
投資有価証券の売却による収入	20	115
出資金の分配による収入	－	628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	146
その他	△203	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084	△4,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,556	3,967
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	6,000	6,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△6,000	△6,000
長期借入れによる収入	3,200	3,100
長期借入金の返済による支出	△3,742	△3,500
自己株式の売却による収入	28	611
自己株式の取得による支出	△1,538	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△215	△180
配当金の支払額	△722	△786
非支配株主への配当金の支払額	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,553	3,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,686	△2,144
現金及び現金同等物の期首残高	50,319	43,954
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,632	41,810

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月５日開催の取締役会決議に基づき、同年６月22日付でNezu Engagement Fundに対して第三者割当による自己株式500,000株の処分を行いました。また、同年６月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として26,800株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が513百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,183百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	159,983	5,675	25,268	190,926	2,401	193,328	－	193,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,495	3,696	473	17,665	3,533	21,199	△21,199	－
計	173,478	9,371	25,741	208,592	5,934	214,527	△21,199	193,328
セグメント利益又は損失（△）	2,980	△267	364	3,077	△109	2,968	71	3,040

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業、住宅ローン仲介業、ＥＣ事業及び管理事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去71百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	168,691	6,072	26,274	201,037	2,380	203,418	－	203,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,343	3,620	497	18,461	3,669	22,131	△22,131	－
計	183,035	9,693	26,771	219,499	6,050	225,549	△22,131	203,418
セグメント利益又は損失（△）	3,528	32	484	4,046	△240	3,805	37	3,842

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業、住宅ローン仲介業、ＥＣ事業及び管理事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去37百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。